

# 連結財務諸表

Kirayaka Bank

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。  
※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付でEY新日本有限責任監査法人へ法人名称を変更しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	93,163	108,497
商品有価証券	11	2
有価証券	281,665	258,812
貸出金	1,026,145	1,019,782
外国為替	245	275
リース債権及びリース投資資産	10,747	11,283
その他資産	8,697	8,906
有形固定資産	16,865	16,896
建物	4,682	5,711
土地	9,946	9,713
建設仮勘定	795	—
その他の有形固定資産	1,442	1,471
無形固定資産	2,298	1,858
ソフトウェア	1,929	1,538
のれん	193	145
その他の無形固定資産	175	174
退職給付に係る資産	593	1,740
繰延税金資産	4,889	4,709
支払承諾見返	5,321	5,522
貸倒引当金	△ 6,794	△ 6,273
<b>資産の部合計</b>	<b>1,443,851</b>	<b>1,432,013</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,274,696	1,251,481
譲渡性預金	17,978	39,101
コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000
借入金	15,342	11,419
外国為替	0	0
その他負債	11,754	5,720
退職給付に係る負債	86	76
利息返還損失引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	276	202
繰延税金負債	106	104
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,636
支払承諾	5,321	5,522
<b>負債の部合計</b>	<b>1,377,221</b>	<b>1,365,266</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	27,907	27,907
利益剰余金	13,919	14,465
株主資本合計	64,526	65,072
その他有価証券評価差額金	△ 318	△ 1,199
土地再評価差額金	3,613	3,572
退職給付に係る調整累計額	△ 1,596	△ 1,086
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,286
非支配株主持分	404	387
<b>純資産の部合計</b>	<b>66,629</b>	<b>66,746</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,443,851</b>	<b>1,432,013</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>28,822</b>	<b>27,471</b>
資金運用収益	17,932	16,958
貸出金利息	13,489	12,985
有価証券利息配当金	4,344	3,870
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	52	60
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	3,252	3,261
その他業務収益	1,294	174
その他経常収益	6,342	7,076
貸倒引当金戻入益	206	343
償却債権取立益	49	84
その他の経常収益	6,086	6,648
<b>経常費用</b>	<b>26,452</b>	<b>25,384</b>
資金調達費用	1,157	651
預金利息	1,020	554
譲渡性預金利息	5	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 11	△ 29
借入金利息	137	110
その他の支払利息	5	6
役務取引等費用	1,430	1,619
その他業務費用	1,512	738
営業経費	16,544	16,509
その他経常費用	5,806	5,864
その他の経常費用	5,806	5,864
<b>経常利益</b>	<b>2,369</b>	<b>2,087</b>
特別利益	66	27
固定資産処分益	3	27
段階取得に係る差益	63	—
特別損失	65	202
固定資産処分損	27	32
減損損失	38	169
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,370</b>	<b>1,912</b>
法人税、住民税及び事業税	200	136
法人税等調整額	△ 193	279
<b>法人税等合計</b>	<b>6</b>	<b>415</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,364</b>	<b>1,497</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354	1,488

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>2,364</b>	<b>1,497</b>
その他の包括利益	△ 2,448	△ 371
その他有価証券評価差額金	△ 2,683	△ 881
退職給付に係る調整額	235	510
<b>包括利益</b>	<b>△ 84</b>	<b>1,125</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 108	1,117
非支配株主に係る包括利益	24	7

## 連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	12,560	63,167
当期変動額				
剰余金の配当			△ 1,003	△ 1,003
親会社株主に帰属する当期純利益			2,354	2,354
土地再評価差額金の取崩			7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,358	1,358
当期末残高	22,700	27,907	13,919	64,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,380	3,620	△ 1,831	4,168	229	67,565
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,003
親会社株主に帰属する当期純利益						2,354
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,698	△ 7	235	△ 2,470	175	△ 2,295
当期変動額合計	△ 2,698	△ 7	235	△ 2,470	175	△ 936
当期末残高	△ 318	3,613	△ 1,596	1,698	404	66,629

平成30年3月期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,700	27,907	13,919	64,526
当期変動額				
剰余金の配当			△ 983	△ 983
親会社株主に帰属する当期純利益			1,488	1,488
土地再評価差額金の取崩			40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	546	546
当期末残高	22,700	27,907	14,465	65,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△ 318	3,613	△ 1,596	1,698	404	66,629
当期変動額						
剰余金の配当						△ 983
親会社株主に帰属する当期純利益						1,488
土地再評価差額金の取崩						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 881	△ 40	510	△ 411	△ 17	△ 428
当期変動額合計	△ 881	△ 40	510	△ 411	△ 17	117
当期末残高	△ 1,199	3,572	△ 1,086	1,286	387	66,746

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,370	1,912
減価償却費	1,290	1,395
減損損失	38	169
段階取得に係る差損益(△は益)	△ 63	—
のれん償却額	48	48
持分法による投資損益(△は益)	△ 14	△ 14
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,507	△ 520
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 593	△ 1,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,984	△ 10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 6	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 53	△ 73
資金運用収益	△ 17,932	△ 16,958
資金調達費用	1,157	651
有価証券関係損益(△)	121	21
固定資産処分損益(△は益)	24	4
貸出金の純増(△)減	△ 2,408	6,362
預金の純増減(△)	△ 33,270	△ 23,214
譲渡性預金の純増減(△)	13,333	21,122
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 28,764	△ 3,922
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,187	△ 151
コールマネー等の純増減(△)	50,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	10	△ 30
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 82	△ 535
資金運用による収入	18,723	17,516
資金調達による支出	△ 1,479	△ 941
その他	△ 917	△ 4,219
小計	△ 772	△ 2,534
法人税等の支払額	△ 145	△ 183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 918	△ 2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 135,547	△ 57,032
有価証券の売却による収入	100,809	53,154
有価証券の償還による収入	51,572	24,026
有形固定資産の取得による支出	△ 1,216	△ 1,103
有形固定資産の売却による収入	65	124
無形固定資産の取得による支出	△ 261	△ 257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,471	18,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 3
配当金の支払額	△ 1,003	△ 983
非支配株主への配当金の支払額	—	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006	△ 1,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,546	15,182
現金及び現金同等物の期首残高	81,529	92,075
現金及び現金同等物の期末残高	92,075	107,258

# 連結財務諸表

Kirayaka Bank

## 注記事項 (平成30年3月期)

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等 4社  
会社名  
・きらやかカード株式会社  
・きらやかリース株式会社  
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社  
・山形ビジネスサービス株式会社
  - 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - 持分法適用の関連法人等 1社  
会社名  
・株式会社富士通山形インフォテック
  - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。
- のれんの償却に関する事項  
5年間の均等償却を行っております。
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
    - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物: 15年～50年  
その他: 3年～6年
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,298百万円であります。  
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。  
なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により算定しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理  
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準  
クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産及び負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式(及び出資金)総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資金)を除く) 123百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は538百万円、延滞債権額は13,169百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,794百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,502百万円あります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,640百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	7百万円
有価証券	76,256百万円
担保資産に対応する債務	
預金	216百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000百万円
借入金	2,700百万円

  
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,210百万円を差し入れております。  
また、その他資産には保証金523百万円が含まれております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 4,957百万円  
 19,478百万円  
 1,463百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額  
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,578百万円であり、  
 13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 43百万円

### 連結損益計算書関係

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却150百万円及び株式売却損43百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、減損範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	新潟県	65
営業用店舗	土地	秋田県	47
営業用店舗	土地	山形県	45
遊休	土地	山形県	8
遊休	建物	山形県	2
遊休	その他	山形県	0
合計			169

(単位：百万円)

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価額のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.55%で割り引いて、それぞれ算定しております。

### 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
当期発生額	△ 161百万円
組替調整額	△ 1,066百万円
税効果調整前	△ 1,227百万円
税効果額	△ 345百万円
その他有価証券評価差額金	△ 881百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	183百万円
組替調整額	550百万円
税効果調整前	733百万円
税効果額	△ 223百万円
退職給付に係る調整額	510百万円
その他の包括利益合計	△ 371百万円

### 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,697	—	—	129,697	
第Ⅳ種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第Ⅴ種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合計	279,697	—	—	279,697	

当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動はありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載しておりません。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	2.75	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第Ⅳ種優先株式	133	1.33	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第Ⅴ種優先株式	5	0.11	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	356	2.75	平成29年9月30日	平成29年12月1日
	第Ⅳ種優先株式	127	1.27	平成29年9月30日	平成29年12月1日
	第Ⅴ種優先株式	3	0.06	平成29年9月30日	平成29年12月1日
合計		983			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	2.75	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第Ⅳ種優先株式	127	利益剰余金	1.27	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第Ⅴ種優先株式	3	利益剰余金	0.06	平成30年3月31日	平成30年6月27日

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金	108,497百万円
当座預け金	△ 480百万円
普通預け金	△ 438百万円
定期預け金	△ 1百万円
その他	△ 318百万円
現金及び現金同等物	107,258百万円

### 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループ（以下、「当行」という。）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。
- 当行では金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- また、将来の為替変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
- 当行の一部の連結される子会社及び子法人等では、リース業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
- また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
- また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引（為替予約等）を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために先行して先物を為替取引し、時価評価をしております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
- 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。
- 当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。
- 個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。
- 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。
- 銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。
- リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。
- 当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。
- ② 市場リスクの管理
- 市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。
- 当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。
- リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。
- 当行において、市場リスクの影響を受ける主要な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であります。
- 当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として把握・管理しております。
- 当行の市場リスク量（VaR）は、平成30年3月31日現在、全体で8,510百万円となっております。
- なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。
- 当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	108,497	108,497	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,000	7,340	340
その他有価証券	250,090	250,090	—
(3) 貸出金	1,019,782		
貸倒引当金（※1）	△ 5,404		
	1,014,378	1,019,860	5,482
資産計	1,379,966	1,385,789	5,823
(1) 預金	1,251,481	1,251,614	132
(2) 譲渡性預金	39,101	39,115	14
(3) コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	—
(4) 借入金	11,419	11,419	—
負債計	1,352,002	1,352,149	147

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（2週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)のその他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	1,598
合計	1,598

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	89,210	—	—	—	—	—
有価証券	31,771	66,724	32,837	6,844	61,256	42,678
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	7,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	7,000
その他有価証券のうち満期があるもの	31,771	66,724	32,837	6,844	61,256	35,678
うち国債	24,000	26,000	14,300	—	—	17,000
地方債	1,150	5,600	100	—	—	—
社債	5,537	19,946	4,092	1,790	2,720	18,678
その他	1,084	15,177	14,345	5,053	58,536	—
貸出金	245,389	176,032	135,593	93,846	100,476	268,443
合計	366,372	241,785	167,442	100,690	161,733	311,122

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	1,142,324	98,078	11,079	—	—	—
譲渡性預金	33,865	5,236	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	50,000	—	—	—	—	—
借入金	5,763	4,724	884	47	—	—
合計	1,231,952	108,039	11,963	47	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	280円11銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	10円24銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	5円60銭

重要な後発事象

該当事項はありません。